コラム
COLUMN

マウイ島火災支援

在ホノルル日本国総領事館

2023年8月8日、ハリケーン・ドラの影響下、乾燥した強風により、ハワイ諸島の各地で山火事が発生しました。マウイ島では、少なくとも102人の方々が亡くなり、ラハイナ地区で約2,200棟、クラ地区で約550棟の建物が被害を受けました。被害総額は推定55億ドルで、これは米国歴史上、過去100年で最も壊滅的な火災といわれています。

特に被害が大きかったラハイナ地区は、19世紀初頭のハワイ王国首都で、アメリカ国家歴史登録財及び歴史的保護区に指定されています。歴史的・文化的建造物が多く存在し、マウイ島の主要観光地の一つでした。しかし、その街は瞬く間に焼き尽くされ、多くの住人や観光客は着の身着のまま避難せざるを得ない状況でした。

日本とハワイは歴史的、文化的、経済的、地政学的に深く強い結び付きがあり、火災発生後、日本の地方自治体、企業、任意団体や個人などから多くの支援が届けられました。日本政府も被災者の方々へ、米国赤十字社及びジャパン・プラットフォーム（JPF）[1]を通じ、総額200万ドル規模の支援を行いました。また、日系アメリカ人によって創設され、現在も活発に活動している日系団体である米日カウンシル（USJC）[2]と連携し、「Kibou for Maui Project」を実施しました。このプロジェクトは、被災した生徒やハワイ州及びマウイ郡の実務家を日本に招き、日本の災害復興・再建に関する経験と知見を共有し、より災害に強い未来を築くことをテーマとしたものです。

同プロジェクトの一つである生徒向けプログラム「TOMODACHI Kibou for Maui」により、2024年3月と7月にマウイ島の高校生21人が東北地方に招待されました。2011年に日本で東日本大震災が起きた時にも、USJCと在日米国大使館によって「TOMODACHIイニシアチブ」[3]という同様のプログラムが実施されました。当時は東北の生徒がハワイに招待され、体験学習を通じ、心の癒やしを提供するプログラムに参加しました。今回、日本でマウイ島高校生受入れの中心を担ったのは、その当時の参加者でした。マウイ島の高校生からは、日本の人々との交流や各自治体の復興、防災や環境保護の取組、リーダーシップを学び、未来への希望の光が見えたという声が聞かれました。

TOMODACHI Kibou for Maui 第1期参加者
（3月、宮城県東松島市　写真提供：USJC）

Kibou for Maui Project 実務家プログラム参加者
（5月、東京　写真提供：USJC）

5月には、マウイ郡の実務家向けプログラムが実施され、ビッセン・マウイ郡長を団長に15人が訪日しました。東北地方では自治体関係者と意見交換を行い、地元企業及びエネルギー施設を視察し、東京では防災・減災事業に取り組む企業を訪問しました。帰国後の8月には、参加生徒や実務家が訪日体験を共有する意見交換会が開催され、ラハイナ地区の復興・再建に向けた活発な意見交換が行われました。ラハイナ地区の主要産業である観光について、歴史や文化を重視しつつ、地元住民の生活環境とのバランスを維持する方策、更なる経済発展に向けた取組、自然環境の変化に伴う対策など、より良い形での街造りに関与してい

こうと、生徒たちも積極的に議論に参加しました。

日本とハワイは、長い間、自然災害を含む共通の課題に対して、協力し、助け合い、学び合いながら、人と人との絆（きずな）を育んできました。このマウイ島火災に対する日本の支援が、被災地の復興に貢献し、日本とハワイの相互理解や相互信頼を深め、一層強い絆で結ばれた未来につながっていくことが期待されます。

1　JPF（Japan Platform）：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム（JPF）は、2000年8月に設立されたNGO（特定非営利活動法人格取得は2001年5月）。海外での自然災害・難民発生などの際の日本のNGOによる迅速で効果的な緊急人道支援活動を目的として、NGO、経済界、日本政府が共同して設立した。

2　USJC（U.S.-Japan Council）：2009年に設立された教育的非営利団体で、ワシントンD.C.に本部を置き、カリフォルニア、ハワイと東京に拠点を置き活動している。

3　TOMODACHIイニシアチブとは、東日本大震災後の日本の復興支援から生まれ、教育、文化交流、リーダーシップといったプログラムを通して、日米の次世代のリーダーの育成を目指す米日カウンシルと在日米国大使館が主導する官民パートナーシップ

3　カナダ

（1）カナダ情勢

2022年3月に締結された新民主党（NDP）との閣外協力協定により、トルドー政権は安定的な政権運営を行っていたが、9月、NDPは、同閣外協力協定の解消を発表した。与党・自由党は、6月のトロント補欠選、9月のモントリオール補欠選で敗戦し、複数回の内閣改造を実施した。11月、トルドー政権は低迷する政府支持率の回復を目指し、一時的な消費税減税と国民支援策を発表した。12月には、フリーランド副首相兼財相が辞任し、トルドー政権は再度の内閣改造に踏み切ったが、2025年1月、トルドー首相は自由党党首及び首相を辞任する意向を表明した。経済面について、12月のカナダ財務省の経済ステートメントによれば、2024年の実質GDP成長率は1.3%（前年1.2%）、失業率は6.4%（前年5.4%）、消費者物価指数（CPI）の年間平均値は2.5%の見通し（前年平均値3.9%）となっている。また、前年の経済ステートメントで表明した目標のうち、2023年度から24年度の財政赤字を2023年予算方針の予測である401億ドル以下に維持することについては達成できないこととなった。

外交面では、2022年11月に発表したインド太平洋戦略に基づいて進めてきた同地域への関与強化に関し、2024年4月に改訂した国防戦略でも同地域への恒常的なプレゼンスを確保する方針を打ち出した。2024年はインド太平洋地域へ軍艦3隻が派遣されるなど、カナダの同地域へのプレゼンスが一層強化された。

伝統的に安定してきた米加関係にも大きな動きがあった。11月の米国大統領選挙後、トランプ次期米国大統領は、不法移民やフェンタニルの流入を理由としてカナダ及びメキシコからの全ての製品に25%の関税を課すと発表した。これを受け、トルドー首相がトランプ次期米国大統領と電話会談を行い、フロリダ州を訪問して同次期大統領と夕食会を実施したほか、カナダ政府は、トランプ次期米国大統領の懸念に応えるため、12月、6年間で13億ドル相当の包括的な国境警備強化計画を発表した。

東南アジア諸国連合（ASEAN）とは2023年9月に確立した「戦略的パートナーシップ」に基づき、10月にASEANの連結性・強靭性を強化するための特別首脳会合を実施するなど関係を強化している。12月には、インドネシ